

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

福岡県宗像市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

宗像市 SDGs未来都市計画

特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

宗像市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

市民活動や行政活動、企業活動の量的増加（まちの成長）や質的向上、付加価値の創造（まちの成熟）に向けて取り組み、それぞれの活動が相互に活性化されることで、「ときを紡ぎ躍動するまち むなかた」を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済					社会						環境				
2	2	5	8	14	17	3	4	5	9	11	11	12	13	14	15

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
1	農業者の売上高【2.4】	2018年	25 億円	2020年	24 億円	2030年	28 億円	-33%
2	fabbit宗像の活用による女性の創業者数【5.c, 8.3, 17.17】	2020年	0 人	2020年	1 人	2030年	15 人	7%
3	市内総生産【8.1】	2016年	2,110 億円	測定中		2030年	2,287 億円	-
4	創業者数【8.3】	2019年	23 人	2020年	46 人	2030年	294 人	9%
5	観光入込客数【8.9】	2018年	5,134 千人	2019年	4,809 千人	2030年	5,500 千人	-89%
6	ブランド化に取り組み鐘崎天然とらふくの価格（フェア取引価格）	2019年	7,308 円/kg	2020年	6,125 円/kg	2030年	7,300 円/kg	-16%
7	高齢者の地域での居場所等に参加した人数【3.4】	2018年	26,313 人	2020年	10,468 人	2030年	29,913 人	-440%
8	安心して子育てができると感じる市民の割合【4.2, 4.a, 5.4】	2017年	75 %	61 %		2030年	81.5 %	-215%
9	転入者数【11.3】	2017年	4,282 人	2020年	4100 人	2030年	4,932 人	-28%
10	快適な生活環境の保全に関する満足度（市民アンケート【11.a】）	2018年	3.06	2020年	3.17	2030年	3.66	18%
11	人口集中地区内の1haあたりの人口【11.3】	2015年	59.2 人	測定中		2030年	66.7 人	-
12	世界遺産構成資産の保全活動状況（活動回数）【11.4, 12.2, 12.3, 14.1, 15.4】	2019年	14 回	2020年	15 回	2030年	20 回	17%
13	リサイクル率【12.5】	2019年	25.2 %	2020年	24.4 %	2030年	38.2 %	-6%
14	市内の温室効果ガス総排出量【13.2】	2013年	604,668 t-CO2	測定中 t-CO2		2030年	530,580 t-CO2	-
15	市民1人あたりの二酸化炭素排出量【13.2】	2013年	6.20 t-CO2/人	測定中 t-CO2/人		2030年	5.44 t-CO2/人	-
16	環境保全のボランティア事業への参加者数【14.1, 15.4】	2019年	3,645 人	2020年	1,821 人	2030年	4,235 人	-309%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済・社会・環境の全ての面において、多くの指標の悪化が見られた。経済面では、特に観光客入込客数、ブランド化に取り組む鐘崎天然とらふくの価格は、数値の悪化が顕著である。そのため、宗像観光協会を中心とした宗像版観光DMOの体制構築支援に重点的に取り組みながら交流人口等の増加を目指す。なお、官民連携で取り組むfabbit宗像などの創業支援事業の活用により、女性の創業者数および創業者数では徐々に取り組みの成果が表れている。社会面では、高齢者の地域での居場所等に参加した人数、転入者数は、経済面と同様に数値の悪化が見られるが、快適な生活環境の保全に関する満足度は向上しており、引き続き、継続して新型コロナウイルス感染症対策とともに、事業に取り組んでいく。環境面についても新型コロナウイルス感染症の影響から、環境保全のボランティア事業への参加者数などは数値が悪化している。2030年の目標達成およびその後の持続的な発展のためには、市民や企業等との連携が不可欠であるが、新型コロナウイルス感染症により、思うような実践が上がらなかった部分がある。今後も継続して、世界遺産、まちなか再生に取り組みながら、経済・社会・環境面での相乗効果、新たな価値創出を継続して目指していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	観光分野における「稼ぐ」体制の確立	観光による市内消費額	2018年 4,548 百万円	2019年 5,480 百万円	2022年 4,600 百万円	1792%
2	自然や癒しの空間を活かした「ワーケーション」	観光入込客数	2018年 5,134 千人	2019年 4,809 千人	2022年 5,200 千人	-492%
3	官民連携による創業支援	fabbit宗像の活用による女性の創業者数	2020年 0 人	2020年 1 人	2022年 3 人	33%
		創業者数	2019年 23 人	2020年 46 人	2022年 93 人	33%
4	農業・水産業の基盤強化と高付加価値化	ブランド化に取り組む鐘崎天然とらふくの価	2019年 7,308 円/kg	2020年 6,125 円/kg	2022年 7,300 円/kg	-16%
		農業者の売上高	2018年 25 億円	2020年 24 億円	2022年 26 億円	-100%
5	子どもの健やかな成長・発達を支える子ども	地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進	2019年 3.08	2020年 3.01	2022年 3.24	-44%
6	インクルーシブ教育システム構築のための	地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進	2019年 3.08	2020年 3.01	2022年 3.24	-44%
7	ふるさと学習やグローバル人材の育成	国際交流ボランティアのマッチング件数	2018年 7 件	2020年 0 件	2022年 11 件	-175%
8	高齢者を地域で支えあう仕組みづくり	高齢者の地域での居場所等に参加した人	2018年 26,313 人	2020年 10,468 人	2022年 27,513 人	-1320%
7	団地再生の推進	人口集中地区の1haあたりの人口	2015年 59.2 人	測定中	2022年 62.7 人	-
		調和のとれた土地利用と魅力ある景観への	2018年 2.91	2020年 2.99	2022年 3.11	40%
8	新たな地域公共交通体系の確立	人口集中地区の1haあたりの人口	2015年 59.2 人	測定中	2022年 62.7 人	-
		調和のとれた土地利用と魅力ある景観への	2018年 2.91	2020年 2.99	2022年 3.11	40%
9	コミュニティの再構築	地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進	2019年 3.08	2020年 3.01	2022年 3.24	-44%
		住民参加による地域イベントの実施数	2018年 50	2020年 54	2022年 62	33%
10	国土強靱化計画の策定と推進	環境基準達成率（釣川水質調査BOD、	2018年 99.3 %	2020年 100 %	2022年 100 %	100%
11	宗像国際環境100人会議	「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」に	2018年 67 %	2020年 65 %	2022年 73 %	-33%
		世界遺産構成資産の保全活動状況（活動	2019年 14 回	2020年 15 回	2022年 18 回	25%
		環境保全のボランティア事業への参加者数	2019年 3,645 人	2020年 1,821 人	2022年 3,835 人	-960%
12	環境保全活動の推進	環境基準達成率（釣川水質調査BOD、	2016年 100 %	2020年 100 %	2022年 100 %	100%
		環境保全のボランティア事業への参加者数	2019年 3,645 人	2020年 1,821 人	2022年 3,835 人	-960%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
13	環境教育・環境学習による人づくり	環境保全のボランティア事業への参加者数	2019年 3,645 人	2020年 1,821 人	2022年 3,835 人	-96%
14	3Rの推進	自然環境の保全と再生に関する満足度	2018年 3.07	2020年 3.19	2022年 3.27	60%
		リサイクル率	2019年 25.2 %	2020年 24.4 %	2022年 38.2 %	-6%
		ごみ総排出量	2015年 32,350 t	2020年 30,323 t	2022年 29,298 t	66%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

現在、様々なステークホルダーとの連携を強化している段階である。

宗像国際環境会議実行委員会等との連携で進める地域事業者を対象とした登録・認証制度の導入に向けた取組、地域事業者を事業の成長をサポートする地域事業者への投融資に関する伴走型支援体制の構築には至っていないことから、今後の課題であり、引き続きの検討が必要である。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症によって地域間の移動が制限されたことで、観光、飲食の分野では大きな影響が見られた。2020年数値は現在、測定中であるが、2019年数値とほぼ同様の結果になることが予測される。農業や水産業においても、飲食業等の自粛協力などによる需要の減少が数値にあらわれている。健康づくり事業や環境保全事業等は全体的に、人が現地を訪れ、活動することを前提とした事業が大部分を占めることから、それらのカテゴリーの数値は落ち込みが見られる。しかし、ステークホルダーとの連携によって、確実に前進している事業もある。官民連携による創業支援事業や団地再生事業はその一例であり、これは2030年の目標達成のためには市単独ではなく、様々な市民や企業等との連携が不可欠であることを示している。そのため、2022年までの課題としては、重点的に関係団体との連携体制を構築し、2022年の目標達成を目指す。その際、コロナ禍にあっても持続可能な事業展開ができるように、デジタル技術等を活用した新たな事業の在り方や方法を構築していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・コロナ中での観光事業等の落ち込みは今後期待したい。その中で、官民連携による創業支援事業として創業相談できる「fabbit宗像」を2020年に開設している。団地再生では、空室活用して「生活利便施設 ひのさと48」を整備し賑わいづくりを模索。宗像国際環境100人会議では、世界の各分野の学識者、自治体、企業、NPO、メディア、地域住民、が連携して海の再生事業に取組、竹漁礁づくり、環境大臣への提言提出、環境に関する情報を国内外にオンラインにより発信するなど積極的に取り組んだことは評価できる。

・「現在、様々なステークホルダーとの連携を強化している段階である」と記されているが、SDGsにおいては「連携」自体が重要であるために、その状況を具体的に記載することが必要だと思われる。次年度の成果とその的確な記述を期待する。